

京都市被災者住宅再建等支援金交付申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所 〒 ー 京都市	(ふりがな) 申請者の氏名 電話 (ー ー) 携帯 (ー ー)

被災状況等	災害の原因 (被災日)	大規模自然災害による (年 月 日被災)		
	被災の区分	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない (一部損壊) ☐ 床上浸水		
	被災住宅の所在地	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外 (住所:)		
	被災住宅の所有 名義人	☐ 申請者名義 ☐ 申請者以外 (氏名: 申請者との続柄:) ☐ 賃貸		
	被災住宅の再建 内容	☐ 建替 ☐ 購入 ☐ 補修 ☐ 賃借		
	再建する住宅の 所在地	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外 (住所:)		
被害箇所及び補 修等の内容	☐ 添付書類 (写真及び工事費明細書等) のとおり			

基礎	☐ 交付要綱第4条第1項の規定に基づき、基礎支援金 (5万円 (定額)) を申請します。
----	---

加算	☐ 交付要綱第5条の規定に基づき、加算支援金 (下記により算出した額) を申請します。			
	(A) から (C) を控除した額に3分の1を乗じて得た額から (B) を控除した額。 (ただし、当該額が上限額を超える場合は当該上限額。また、当該額が45万円*未満の場合、(A) から (B) と (C) を控除した額と45万円*とを比較し少ない方の額) (千円未満切り捨て) *賃借による再建の場合は20万円			
	工事着手年月日	年 月 日	工事完了年月日	年 月 日
	被災住宅の再建 に要する経費の額	円 (A)		
	支援法支援金等 の対象の有無	☐ 無 ☐ 有 (支援法支援金: 円 (B) まちの匠事業: 円 (C)) *被災者生活再建支援法に基づく支援金又はまちの匠事業の補助金の交付を受けることができる場合は、「有」にチェックを入れ、交付金額を記入してください。		

同一災害で既に基礎支援金又は加算支援金を申請している場合、チェックしてください。		☐
振込先口座は申請者自身の個人名義の口座を指定してください。 (法人名義の口座は不可)		

振込先 口座	金融機関	銀行 金庫 農協	本店・支店・出張所 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入
	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座 ☐ 貯蓄	(フリガナ) 口座名義人
	口座番号		

口座名義人が申請者と異なる場合のみ記入してください。

委任状	私は、私が申請した京都市被災者住宅再建等支援金に係る請求及び受領について、下記の者を代理人と定め、一切の権限を委任します。		
	代理人の住所	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外 (住所:)	
	代理人の氏名		申請者との続柄

添付書類	☐ り災証明書 ☐ 被災・補修箇所のカラー写真 ☐ 工事費明細書 (見積明細・請求明細等) (※) ☐ 領収書 (※) ☐ 工事状況チェックシート (※) ☐ 振込先の預貯金通帳のコピー ☐ まちの匠事業の交付決定通知書 (該当する場合のみ) (※) ※基礎支援金のみ申請する場合は、「工事費明細書」「領収書」「工事状況チェックシート」「まちの匠事業の交付決定通知書」の提出は不要です。
------	---

注 必要事項及び該当する□にレ印を記入してください。

様

京 都 市 長

京都市被災者住宅再建等支援金交付決定通知書

年 月 日付けで申請された支援金について、京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱（第4条・第6条・第11条）の規定に基づき、次のとおり交付を決定しましたので通知します。

災 害 の 原 因 (被 災 日)	大規模自然災害による (年 月 日被災)
被 災 の 区 分	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 半壊 ・ 準半壊, 準半壊に至らない (一部損壊) 又は床上浸水
交 付 す る 支 援 金	基礎支援金 ・ 加算支援金 ・ 利子補給金
再 建 方 法 (加算支援金の場合のみ記載)	建替 ・ 購入 ・ 補修 ・ 賃借
交 付 決 定 額	円 (内訳) 基礎支援金 円 加算支援金 円 利子補給金 円
【その他特記事項】	

この決定に不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取った日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表するものは、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできません。

京都市指令保福総第 号
年 月 日

様

京 都 市 長

京都市被災者住宅再建等支援金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請された支援金について、京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱（第4条・第6条・第9条第5項・第11条）の規定に基づき、次のとおり不交付とすることを決定しましたので通知します。

不交付とする支援金	基礎支援金 ・ 加算支援金 ・ 利子補給金
不交付の理由	

この決定に不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して3箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取った日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して6箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表するものは、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

京都市被災者住宅再建等支援金(加算支援金)交付申請書(概算払用)

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所 〒 ー 京都市	(ふりがな) 申請者の氏名 電話 (ー ー) 携帯 (ー ー)

被災状況等	災害の原因 (被災日)	大規模自然災害による (年 月 日被災)		
	被災の区分	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない (一部損壊) ☐ 床上浸水		
	被災住宅の所在地	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外 (住所:)		
	被災住宅の所有 名義人	☐ 申請者名義 ☐ 申請者以外 (氏名: 申請者との続柄:) ☐ 賃貸		
	被災住宅の再建 内容	☐ 建替 ☐ 購入 ☐ 補修 ☐ 賃借		
	再建する住宅の 所在地	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外 (住所:)		
	被害箇所及び補 修等の内容	☐ 添付書類 (写真及び工事費見積書等) のとおり		

加算・概算払	交付要綱第9条第2項の規定に基づき、加算支援金（下記により算出した額）の交付及び概算払を申請します。			
	(A) から (C) を控除した額に3分の1を乗じて得た額から (B) を控除した額。(ただし、当該額が上限額を超える場合は当該上限額。また、当該額が45万円※未満の場合、(A) から (B) と (C) を控除した額と45万円※とを比較し少ない方の額) (千円未満切り捨て) ※賃借による再建の場合は20万円			
	工事着手年月日	年 月 日	工事完了(予定)年月日	年 月 日
	被災住宅の再建 に要する経費の額	円 (A)		
	支援法支援金等 の対象の有無	☐ 無 ☐ 有 (支援法支援金: 円 (B) まちの匠事業: 円 (C)) ※被災者生活再建支援法に基づく支援金又はまちの匠事業の補助金の交付を受けることができる場合は、「有」にチェックを入れ、交付金額を記入してください。		
	概算払請求額	※千円未満の単位は切り捨てて記載してください。 円		
	概算払の理由	☐ 再建に要する資金の不足 ☐ 左記以外 ()		

振込先口座は申請者自身の個人名義の口座を指定してください。(法人名義の口座は不可)

振込先口座	金融機関	銀行 金庫 農協	本店・支店・出張所 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入
	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座 ☐ 貯蓄	(フリガナ) 口座名義人
	口座番号		

口座名義人が申請者と異なる場合にのみ記入してください。

委任状	私は、私が申請した京都市被災者住宅再建等支援金に係る請求及び受領について、下記の者を代理人と定め、一切の権限を委任します。		
	代理人の住所	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外 (住所:)	
	代理人の氏名		申請者との続柄

添付書類	☐ 災証明書	☐ 被災箇所のカラー写真	☐ 工事費見積書
	☐ 工事状況チェックシート	☐ 振込先の預貯金通帳のコピー	
	☐ まちの匠事業の交付決定通知書 (該当する場合のみ)		
	(☐ 前年度に受けた被災者住宅再建等支援金交付額確定通知書) ※該当する場合のみ		

注 必要事項及び該当する□にレ印を記入してください。

様

京 都 市 長

京都市被災者住宅再建等支援金(加算支援金)交付決定通知書(概算払用)

年 月 日付けで申請された支援金について、京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱第 9 条第 4 項の規定に基づき、次のとおり交付を決定しましたので通知します。

災 害 の 原 因 (被 災 日)	大規模自然災害による (年 月 日被災)
被 災 の 区 分	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 半壊 ・ 準半壊, 準半壊に至らない (一部損壊) 又は床上浸水
再 建 方 法	建替 ・ 購入 ・ 補修 ・ 賃借
交 付 予 定 額	円
概 算 払 額	円
【その他特記事項】	

この決定に不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取った日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して 6 箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表するものは、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して 1 年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできません。

京都市被災者住宅再建等支援金(加算支援金)交付変更申請書(概算払用)

(宛先) 京都市長		年 月 日	
申請者の住所 〒 ー 京都市		(ふりがな) 申請者の氏名 電話 (ー ー) 携帯 (ー ー)	
年 月 日付け京都市指令保福総第 号で交付決定を受けた京都市被災者住宅再建等支援金(加算支援金)について、次のとおり変更したいので、京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱第9条第7項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。			
被災状況等	災害の原因(被災日)	大規模自然災害による (年 月 日被災)	
	被災の区分	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない(一部損壊) ☐ 床上浸水	
	被災住宅の所在地	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外(住所:)	
	被災住宅の所有名義人	☐ 申請者名義 ☐ 申請者以外(氏名: 申請者との続柄:) ☐ 賃貸	
	被災住宅の再建内容	☐ 建替 ☐ 購入 ☐ 補修 ☐ 賃借	
	再建する住宅の所在地	☐ 申請者の住所と同じ ☐ 左記以外(住所:)	
	被害箇所及び補修等の内容	☐ 添付書類(写真及び工事費見積書等)のとおりに	
加算・概算払	交付要綱第9条第2項の規定に基づき、加算支援金(下記により算出した額)の交付及び概算払を申請します。		
	(A)から(C)を控除した額に3分の1を乗じて得た額から(B)を控除した額。(ただし、当該額が上限額を超える場合は当該上限額。また、当該額が45万円※未満の場合、(A)から(B)と(C)を控除した額と45万円※とを比較し少ない方の額)(千円未満切り捨て) ※賃借による再建の場合は20万円		
	工事着手年月日	年 月 日	工事完了(予定)年月日 年 月 日
	被災住宅の再建に要する経費の額	円 (A)	
	支援法支援金等の対象の有無	☐ 無 ☐ 有(支援法支援金: 円(B) まちの匠事業: 円(C)) ※被災者生活再建支援法に基づく支援金又はまちの匠事業の補助金の交付を受けることができる場合は、「有」にチェックを入れ、交付金額を記入してください。	
	概算払請求額	※千円未満の単位は切り捨てて記載してください。 円	
	概算払の理由	☐ 再建に要する資金の不足 ☐ 左記以外 ()	
添付書類	☐ り災証明書 ☐ 被災箇所のカラー写真 ☐ 工事費見積書 ☐ 工事状況チェックシート ☐ 振込先の預貯金通帳のコピー ☐ まちの匠事業の交付決定通知書(該当する場合のみ)		

注 変更する項目のみ、変更後の内容を記入してください

第 6 号様式（第 9 条第 8 項及び第 1 2 条関係）

京都市被災者住宅再建等支援金実績報告書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所 〒 京都市	ふ り が な 申請者の氏名 電話 — —

年 月 日付け京都市指令保福総第 号で交付決定を受けた京都市被災者住宅再建等支援金について、次のとおり実施したので、京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱（第 9 条第 8 項 第 1 2 条）の規定により、関係書類を添えて報告します。	
災害の原因（被災日）	大規模自然災害による（ 年 月 日被災）
被災の区分	全壊・大規模半壊・半壊・準半壊，準半壊に至らない（一部損壊）又は床上浸水（該当するものを○で囲んでください。）
被災住宅の再建内容	建替・購入・補修・賃借（該当するものを○で囲んでください。）
被災住宅の所在地	京都市
再建する住宅の所在地	（被災住宅と同一地の場合は記入不要です。） 京都市
工事完了年月日	年 月 日

【加算支援金概算払申請時記入欄（第9条第6項関係）】

被災住宅の再建に要した経費の額	円
支援法支援金の額	円
交付予定額（A）	円
概算払を受けた加算支援金の額（B）	円
精算額（A－B）（※1）	円

【利子補給金申請時記入欄（第10条関係）】

融 資 内 容	借入総額	円	
	うち対象借入額	円	
	最終資金交付日	年 月 日	
	償還期間 箇月	元金据置期間 箇月	融資利率 %
交付申請額	円 （既に交付を受けている金額 円）		

※ 精算額について計算後の金額がマイナスの場合は、数字の頭に△を付けてください。

※ 加算支援金の申請に当たっては、施工業者の領収書の写し等を添付してください。

※ 準半壊，準半壊に至らない（一部損壊）については、屋根等の損壊に伴う雨漏り等により、その住宅に一時的に居住することができなくなった程度のものに限って対象とします（床上浸水により生じた程度のものについては対象外となります。）。

様

京 都 市 長

京都市被災者住宅再建等支援金額確定通知書

年 月 日付けで報告のあった京都市被災者住宅再建等支援金実績報告書について、審査した結果、次のとおり加算支援金の額を確定しましたので、京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱（第 9 条第 9 項・第 1 3 条）の規定に基づき、次のとおり通知します。

災 害 の 原 因 （ 被 災 日 ）	大規模自然災害による（ 年 月 日被災）
被 災 の 区 分	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 半壊 ・ 準半壊，準半壊に至らない（一部損壊）又は床上浸水
再 建 方 法	建替 ・ 購入 ・ 補修 ・ 賃借
交 付 確 定 額	円 （内訳）加算支援金 円 利子補給金 円
既 支 払 額	円
精 算 額	円
【その他特記事項】	

この決定に不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

また、この通知を受け取った日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して 6 箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表するのは、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して 1 年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

京都市被災者住宅再建等支援金(加算支援金)概算払精算書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
精算者の住所 〒 ー 京都市 区	精算者の氏名 電話 ー ー

年 月 日付け京都市指令保福総第 号で交付決定を受けた京都市被災者住宅再建等支援金（加算支援金）について，京都市会計規則第 6 9 条第 2 項の規定により，次のとおり加算支援金の概算払を精算します。	
災 害 の 原 因 (被 災 日)	大規模自然災害による (年 月 日被災)
概 算 払 で の 収 入 金 額	円
支 出 金 額 (支出の内訳明細)	円 (工事 円)
返 納 額	円

京都市被災者住宅再建等支援金(利子補給金)交付申請書

(宛先)京都市長	年 月 日
申請者の住所 〒 京都市	ふりがな 申請者の氏名 電話 — —

京都市被災者住宅再建等支援金の交付を受けたいので、京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱第10条の規定に基づき、次のとおり申請します。	
災害の原因(被災日)	大規模自然災害による(年 月 日被災)
被災の区分	全壊・大規模半壊・半壊・準半壊, 準半壊に至らない(一部損壊)又は床上浸水(該当するものを○で囲んでください。)
被災住宅の再建内容	建替・購入・補修・賃借(該当するものを○で囲んでください。)
被災住宅の所在地	京都市
再建する住宅の所在地	(被災住宅と同一地の場合は記入不要です。) 京都市
被害箇所及び補修等の内容(別紙の添付可)	
工事着手年月日	年 月 日
工事完了年月日	年 月 日

融資内容	借入総額 円		
	うち対象借入額 円		
	最終資金交付日	年 月 日	
	償還期間 箇月	元金据置期間 箇月	融資利率 %
交付申請額	(既に交付を受けている金額 円 円)		

※ 利子補給金の申請に当たっては、融資内容が確認できる書類を添付してください。

振込先 口座	金融機関名			
	支店名 (店名)	本店・支店・出張所		
	預金種目	普通・当座	口座番号	
	フリガナ			
	口座名義人			

※ ゆうちょ銀行を指定する場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」「(通帳見開き下部に記載)を記入してください。